

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月13日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	IFRS		
	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 〔第2四半期連結会計期間〕 (百万円)	721,399 〔374,495〕	667,158 〔329,391〕	1,502,241
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	85,515	73,730	210,645
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 〔第2四半期連結会計期間〕 (百万円)	57,295 〔30,855〕	50,600 〔23,935〕	148,213
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	49,523	40,537	144,508
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	793,572	867,254	857,695
総資産額 (百万円)	1,544,008	1,566,268	1,653,919
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 〔第2四半期連結会計期間〕 (円)	117.98 〔63.67〕	105.21 〔49.77〕	306.70
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	117.95	105.20	306.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	51.4	55.4	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	79,646	73,454	244,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(43,504)	(35,022)	(94,266)
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(90,415)	(66,499)	(126,166)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	209,886	258,764	289,681

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて
おります。

2. 要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
3. 表示単位未満を四捨五入で記載しております。以下も同様であります。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。
5. () 付きの数字はマイナスである旨を表示しております。以下も同様であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（7）の規定を当連結会計年度に係る四半期報告書から適用しています。

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）経営成績に重要な影響を与える要因」に記載のとおりです。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）の規定を当連結会計年度に係る四半期報告書から適用しています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（1）経営成績の分析

注：一部の取引において、売上高の認識方法を総額から純額に変更しています。

以下、「実質」とは、上記の売上高の認識方法の変更と為替変動の影響を除く増減率を表示しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に 帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2020年12月期 第2四半期累計期間	6,672	745	11.2	737	515	506	105.21
2019年12月期 第2四半期累計期間	7,214	864	12.0	855	582	573	117.98
増減率	(7.5)% 実質(4.3)%	(13.8)%	-	(13.8)%	(11.5)%	(11.7)%	(10.8)%

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延は未だ収束の目途が立たず、人々の暮らしや企業活動に大きな影響をもたらしています。花王グループは、全社の力を結集し、世界の人々の生活と安全に貢献できるよう様々な製品・サービスや情報の提供に努めています。

2020年1月から6月において、当社グループの主要市場である日本の化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、インバウンド需要の大幅な減少や外出自粛等の影響を受け、前年を大きく下回る一方、トイレットリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、衛生関連製品の需要拡大により伸長しました。トイレットリー商品の平均単価は、前年同期に対して4ポイント上昇しました。

このような中、売上高は、前年同期に対して7.5%減の6,672億円（実質4.3%減）となりました。営業利益は745億円（対前年同期119億円減）となり、税引前四半期利益は737億円（対前年同期118億円減）となりました。四半期利益は515億円（対前年同期67億円減）となりました。

当第2四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1 - 3月	第2四半期 4 - 6月
米ドル	108.95円[110.09円]	107.54円[109.99円]
ユーロ	120.18円[125.10円]	118.41円[123.58円]
中国元	15.61円[16.31円]	15.18円[16.13円]

注：[]内は前年同期の換算レート

セグメントの業績

	売上高				営業利益				
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間				増減 (億円)
	2019年 12月期 (億円)	2020年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2019年12月期		2020年12月期		
				(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)		
化粧品事業	1,400	1,099	(21.5)	(20.7)	147	10.5	(48)	(4.4)	(195)
スキンケア・ヘアケア事業	1,686	1,511	(10.4)	(0.3)	229	13.6	242	16.0	13
ヒューマンヘルスケア事業	1,249	1,183	(5.3)	(3.7)	73	5.8	82	6.9	9
ファブリック&ホームケア事業	1,623	1,717	5.8	6.2	253	15.6	333	19.4	80
コンシューマープロダクツ事業	5,959	5,511	(7.5)	(4.1)	702	11.8	608	11.0	(94)
ケミカル事業	1,461	1,354	(7.3)	(5.2)	160	11.0	144	10.6	(16)
小計	7,420	6,864	(7.5)	(4.4)	862	-	752	-	(111)
セグメント間消去又は調整	(206)	(193)	-	-	2	-	(7)	-	(8)
合計	7,214	6,672	(7.5)	(4.3)	864	12.0	745	11.2	(119)

販売実績

		(億円、増減率%)				
第2四半期累計期間		日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	2019年	1,075	215	27	84	1,400
	2020年	793	209	26	70	1,099
	増減率	(26.2)	(2.6)	(4.1)	(16.1)	(21.5)
	実質	(26.2)	1.5	(2.5)	(12.5)	(20.7)
スキンケア・ヘアケア事業	2019年	968	153	361	204	1,686
	2020年	861	132	352	166	1,511
	増減率	(11.0)	(14.0)	(2.6)	(18.5)	(10.4)
	実質	5.7	(12.1)	(0.4)	(15.0)	(0.3)
ヒューマンヘルスケア事業	2019年	764	485	1	-	1,249
	2020年	713	470	1	0	1,183
	増減率	(6.7)	(3.0)	(23.9)	-	(5.3)
	実質	(6.7)	0.9	(17.4)	-	(3.7)
ファブリック&ホームケア事業	2019年	1,368	197	56	1	1,623
	2020年	1,467	204	46	1	1,717
	増減率	7.2	3.1	(18.7)	(38.0)	5.8
	実質	7.2	5.3	(15.7)	(35.7)	6.2
コンシューマープロダクツ事業	2019年	4,175	1,050	445	289	5,959
	2020年	3,834	1,015	424	237	5,511
	増減率	(8.2)	(3.4)	(4.7)	(17.8)	(7.5)
	実質	(4.7)	(0.0)	(2.5)	(14.3)	(4.1)
ケミカル事業	2019年	617	283	247	314	1,461
	2020年	555	267	228	304	1,354
	増減率	(10.1)	(5.6)	(7.8)	(3.2)	(7.3)
	実質	(10.1)	(3.2)	(3.4)	0.9	(5.2)
セグメント間売上高の消去	2019年	(182)	(14)	(0)	(10)	(206)
	2020年	(170)	(14)	(0)	(9)	(193)
売上高	2019年	4,610	1,320	692	592	7,214
	2020年	4,219	1,269	652	532	6,672
	増減率	(8.5)	(3.9)	(5.8)	(10.2)	(7.5)
	実質	(5.3)	(0.7)	(2.8)	(6.4)	(4.3)

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の38.5%から39.2%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して7.5%減の5,511億円（実質4.1%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大により、事業活動に大きな影響が出ました。特に化粧品事業やヘアサロン向け事業で売り上げは大きく減少しました。一方で衛生関連製品等の需要が高まりましたが、全体では売り上げは減少しました。

日本の売上高は化粧品事業の落ち込みや、一部の取引において認識方法を総額から純額に変更したこと等で、前年同期に対して8.2%減の3,834億円（実質4.7%減）となりました。

アジアでは、売上高は3.4%減の1,015億円（実質0.0%減）となりました。

米州の売上高は、4.7%減の424億円（実質2.5%減）となり、欧州の売上高は、17.8%減の237億円（実質14.3%減）となりました。

営業利益は、608億円（対前年同期94億円減）となりました。

当社は、〔化粧品事業〕、〔スキンケア・ヘアケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック＆ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

〔化粧品事業〕

売上高は、前年同期に対し21.5%減の1,099億円（実質20.7%減）となりました。

化粧品事業は、インバウンド需要が大幅に減少すると共に、世界中で外出規制等が行われた影響で売り上げは大きく減少しました。

日本ではインバウンド需要の減少に加え、4月に緊急事態宣言が発出され、外出自粛や小売店の臨時休業が行われた影響を受けました。さらにマスク着用が常態化したことで、メイク品の売り上げが減少しました。欧米では、化粧品の店舗閉鎖の影響を受けました。一方、アジアでは、花王中国はEコマースへの取り組みを強化したこともあり、「フリープラス」、「キュレル」の売り上げが順調に推移しました。

営業利益は、売り上げが大きく減少したことで、48億円の損失（対前年同期195億円減）となりました。

〔スキンケア・ヘアケア事業〕

売上高は、一部の取引において認識方法を総額から純額に変更したこと等で、前年同期に対し10.4%減の1,511億円（実質0.3%減）となりました。

スキンケア製品では、衛生関連製品である「ビオレu」のハンドソープ、手指消毒液等は売り上げを伸ばしました。現在も供給を上回る需要増が続いており、増産に努めています。一方で日本、アジア共にUVケア製品等のシーズン品の売り上げが減少しました。

ヘアケア製品では、欧米のヘアサロン向け事業は取引先の店舗閉鎖等により、売り上げは前年同期を下回りました。

営業利益は、242億円（対前年同期13億円増）となりました。

〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同期に対して5.3%減の1,183億円（実質3.7%減）となりました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、インドネシアでは順調に推移しましたが、日本、花王中国それぞれの売り上げは前年同期に比べ減少しました。

生理用品「ロリエ」は、日本で高付加価値品が好調に推移し、売り上げ、シェアを伸ばしました。アジアでは、花王中国が順調に推移しました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、堅調に推移しました。

営業利益は、生理用品の売り上げが増加したこと等により、82億円（対前年同期9億円増）となりました。

〔ファブリック＆ホームケア事業〕

売上高は、前年同期に対して5.8%増の1,717億円（実質6.2%増）となりました。

日本では、ファブリックケア製品で、衣料用洗剤及び衣料用漂白剤は堅調に推移し、ホームケア製品では、衛生的ですこやかな暮らしを守るための製品や情報の提供を強化し、特に台所用漂白剤、食器用洗剤等が大きく売り上げを伸ばしました。アジアでも、衛生関連製品の売り上げが大きく伸長しました。また業務用製品では、手指消毒液の増産体制を大幅に強化し、飲食店等の外食産業や宿泊施設、医療機関、介護施設等、衛生管理が特に必要な現場に供給しました。

営業利益は、増収効果により333億円（対前年同期80億円増）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して7.3%減の1,354億円（実質5.2%減）となりました。

油脂製品では、需要減の動きがある中でも、油脂誘導体製品は堅調に推移しました。機能材料製品では、自動車関連分野等で需要減の影響を受けて、売り上げは減少しました。スペシャルティケミカルズ製品では、トナー・トナーパウダーが市況低迷の影響を受けました。

営業利益は、144億円（対前年同期16億円減）となりました。

(2) 財政状態の分析
(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計(億円)	16,539	15,663	(877)
負債合計(億円)	7,825	6,849	(976)
資本合計(億円)	8,714	8,814	100
親会社所有者帰属持分比率	51.9%	55.4%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,783.46	1,803.26	19.80
社債及び借入金(億円)	1,271	1,019	(252)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ877億円減少し、1兆5,663億円となりました。主な増加は、棚卸資産149億円であり、主な減少は、営業債権及びその他の債権402億円、現金及び現金同等物309億円、使用権資産130億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ976億円減少し、6,849億円となりました。主な減少は、社債及び借入金252億円、未払法人所得税等176億円、営業債務及びその他の債務157億円、リース負債125億円、その他の流動負債161億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ100億円増加し、8,814億円となりました。主な増加は、四半期利益515億円であり、主な減少は、配当金325億円、在外営業活動体の換算差額99億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の51.9%から55.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析
(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期連結累計期間		増減 (億円)
	2019年12月期 (億円)	2020年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	796	735	(62)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(435)	(350)	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	(904)	(665)	239
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注)	255	276	21

注：営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計から、使用権資産の減価償却費等を除いたフリー・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、735億円となりました。主な増加は、税引前四半期利益737億円、減価償却費及び償却費427億円、営業債権及びその他の債権の増減額360億円、主な減少は、法人所得税等の支払額429億円、棚卸資産の増減額171億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、350億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出355億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、665億円となりました。主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金322億円、社債の償還による支出249億円、リース負債の返済による支出104億円です。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、276億円となりました。

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ309億円減少し、2,588億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、289億円です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を受け非常に厳しい結果となりました。

第3四半期連結会計期間以降についても不透明な事業環境が続くことが予想されます。第3四半期連結会計期間は、2019年10月に日本で実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があったことから、前年同期に比べ引き続き厳しい状況が続きますが、第4四半期連結会計期間には、全体として徐々に回復していくものと想定しております。

このような状況の中、あらゆる施策や経費の見直しを徹底して実行してまいります。2020年4月27日に公表した連結業績予想の達成は困難と判断したため、修正を行いました。

なお、新型コロナウイルス感染症が再び拡大し、事業活動にも影響が出て、想定よりも化粧品事業等の回復が遅れた場合は、修正した連結業績予想を更に下回る可能性があります。

修正した数値については、2020年7月29日公表の「2020年12月期 第2四半期決算短信」を参照ください。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2020年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	482,000,000	482,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	482,000,000	482,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	482,000	-	85,424	-	108,889

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54,770	11.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,101	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,859	2.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	13,181	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,867	2.05
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	8,024	1.67
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	7,128	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	6,771	1.41
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,691	1.39
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,672	1.38
計	-	160,064	33.23

- (注)1. 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他7名が2017年3月15日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社他7名	30,938	6.25

3. 2020年5月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者他3名が2020年4月27日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社他3名	26,622	5.52

なお、第2四半期会計期間末日後、2020年7月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2020年7月13日現在で三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者他5名が保有する株券等について、保有株券等の数34,987千株、株券等保有割合7.26%に増加している旨が記載されております。

4. 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者他2名が2020年6月30日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社他2名	29,965	6.22

なお、第2四半期会計期間末日後、2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2020年7月15日現在で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者他2名が保有する株券等について、保有株券等の数30,074千株、株券等保有割合6.24%に増加している旨が記載されております。

5. 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者他2名が2020年6月30日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社他2名	28,873	5.99

なお、第2四半期会計期間末日後、2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2020年7月15日現在で野村證券株式会社及びその共同保有者他2名が保有する株券等について、保有株券等の数27,431千株、株券等保有割合5.69%に減少している旨が記載されております。

6. 2020年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者他2名が2020年6月30日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社他2名	26,522	5.50

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 269,700	-	普通株式の内容は、上記(1)株式の総数等発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 481,296,100	4,812,961	同上
単元未満株式	普通株式 434,200	-	同上
発行済株式総数	482,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,812,961	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託に係る信託口が所有する当社株式211,500株(議決権の数2,115個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式5,700株(議決権の数57個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株) (注)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	269,700	-	269,700	0.06
計	-	269,700	-	269,700	0.06

(注)自己名義所有株式数の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,16	289,681	258,764
営業債権及びその他の債権		208,839	168,677
棚卸資産		199,672	214,590
その他の金融資産	16	13,788	7,468
未収法人所得税		2,440	3,961
その他の流動資産		22,606	17,157
流動資産合計		737,026	670,617
非流動資産			
有形固定資産	7	436,831	429,026
使用権資産		164,822	151,850
のれん		179,707	178,527
無形資産		47,770	48,318
持分法で会計処理されている投資		8,287	7,287
その他の金融資産	16	26,104	25,365
繰延税金資産		47,876	49,492
その他の非流動資産		5,496	5,786
非流動資産合計		916,893	895,651
資産合計		1,653,919	1,566,268

		前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
	注記	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		222,314	206,600
社債及び借入金	8,16	25,505	10,465
リース負債		19,653	18,720
その他の金融負債	16	6,766	1,528
未払法人所得税等		36,208	18,638
引当金		2,054	1,262
契約負債等		20,616	19,546
その他の流動負債		99,411	83,338
流動負債合計		432,527	360,097
非流動負債			
社債及び借入金	16	101,636	91,455
リース負債		141,438	129,906
その他の金融負債	16	7,527	7,662
退職給付に係る負債		80,579	77,432
引当金		10,122	10,002
繰延税金負債		3,747	3,534
その他の非流動負債		4,922	4,801
非流動負債合計		349,971	324,792
負債合計		782,498	684,889
資本			
資本金		85,424	85,424
資本剰余金		108,715	108,910
自己株式		(4,309)	(3,944)
その他の資本の構成要素		(32,974)	(43,489)
利益剰余金		700,839	720,353
親会社の所有者に帰属する持分合計		857,695	867,254
非支配持分		13,726	14,125
資本合計		871,421	881,379
負債及び資本合計		1,653,919	1,566,268

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
		百万円	百万円
売上高	5,10	721,399	667,158
売上原価		(411,632)	(384,211)
売上総利益		309,767	282,947
販売費及び一般管理費	11	(224,564)	(209,768)
その他の営業収益	10,12	7,665	8,298
その他の営業費用	13	(6,482)	(6,993)
営業利益	5	86,386	74,484
金融収益		965	1,027
金融費用	14	(2,766)	(2,989)
持分法による投資利益		930	1,208
税引前四半期利益		85,515	73,730
法人所得税		(27,283)	(22,187)
四半期利益		58,232	51,543
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		57,295	50,600
非支配持分		937	943
四半期利益		58,232	51,543
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	117.98	105.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	117.95	105.20

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
		百万円	百万円
売上高		374,495	329,391
売上原価		(210,906)	(190,779)
売上総利益		163,589	138,612
販売費及び一般管理費		(116,183)	(103,525)
その他の営業収益		4,036	3,915
その他の営業費用		(3,263)	(3,797)
営業利益		48,179	35,205
金融収益		511	1,542
金融費用		(2,051)	(787)
持分法による投資利益		273	493
税引前四半期利益		46,912	36,453
法人所得税		(15,686)	(12,069)
四半期利益		31,226	24,384
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		30,855	23,935
非支配持分		371	449
四半期利益		31,226	24,384
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	63.67	49.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	63.66	49.76

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		58,232	51,543
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	16	(437)	(256)
確定給付負債(資産)の純額の再測定		(2)	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(37)	(178)
純損益に振り替えられることのない項目合計		(476)	(434)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(7,452)	(9,888)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(71)	(30)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(7,523)	(9,918)
税引後その他の包括利益		(7,999)	(10,352)
四半期包括利益		50,233	41,191
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		49,523	40,537
非支配持分		710	654
四半期包括利益		50,233	41,191

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	注記	百万円		百万円
四半期利益		31,226		24,384
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動		(223)		198
確定給付負債(資産)の純額の再測定		(2)		-
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		(166)		88
純損益に振り替えられることのない項目合計		(391)		286
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額		(11,182)		2,632
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		(87)		(19)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(11,269)		2,613
税引後その他の包括利益		(11,660)		2,899
四半期包括利益		19,566		27,283
四半期包括利益の帰属				
親会社の所有者		19,657		26,173
非支配持分		(91)		1,110
四半期包括利益		19,566		27,283

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

		親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
注記					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日残高		85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)	6,458
会計方針の変更による 影響額(注)		-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 期首残高		85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)	6,458
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	(7,294)	(2)	(474)
四半期包括利益		-	-	-	-	(7,294)	(2)	(474)
自己株式の処分		-	(108)	292	(70)	-	-	-
自己株式の取得		-	-	(50,021)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	169	-	-	-	-	-
配当金		-	-	-	-	-	-	-
9 その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	(56)
所有者との取引等合計		-	61	(49,729)	(70)	-	-	(56)
2019年6月30日残高		85,424	108,306	(61,011)	476	(44,326)	(3)	5,928

		親会社の所有者に帰属する持分						
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計	
注記		確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計					
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高		-	(30,029)	670,002	822,360	13,149	835,509	
会計方針の変更による 影響額(注)		-	-	740	740	-	740	
会計方針の変更を反映した 期首残高		-	(30,029)	670,742	823,100	13,149	836,249	
四半期利益		-	-	57,295	57,295	937	58,232	
その他の包括利益		(2)	(7,772)	-	(7,772)	(227)	(7,999)	
四半期包括利益		(2)	(7,772)	57,295	49,523	710	50,233	
自己株式の処分		-	(70)	(114)	0	-	0	
自己株式の取得		-	-	-	(50,021)	-	(50,021)	
株式に基づく報酬取引		-	-	-	169	-	169	
9 配当金		-	-	(29,199)	(29,199)	(1,230)	(30,429)	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		2	(54)	54	-	-	-	
所有者との取引等合計		2	(124)	(29,259)	(79,051)	(1,230)	(80,281)	
2019年6月30日残高		-	(37,925)	698,778	793,572	12,629	806,201	

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴う影響額であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高		85,424	108,715	(4,309)	448	(39,630)	6,208
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	(9,628)	(434)
四半期包括利益		-	-	-	-	(9,628)	(434)
自己株式の処分		-	(98)	377	(126)	-	-
自己株式の取得		-	-	(12)	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	163	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分 の変動		-	130	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	(3)	-	(323)
所有者との取引等合計		-	195	365	(129)	-	(323)
2020年6月30日残高		85,424	108,910	(3,944)	319	(49,258)	5,451

親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高		-	(32,974)	700,839	857,695	13,726	871,421
四半期利益		-	-	50,600	50,600	943	51,543
その他の包括利益		-	(10,063)	-	(10,063)	(289)	(10,352)
四半期包括利益		-	(10,063)	50,600	40,537	654	41,191
自己株式の処分		-	(126)	(152)	1	-	1
自己株式の取得		-	-	-	(12)	-	(12)
株式に基づく報酬取引		-	-	-	163	-	163
配当金	9	-	-	(31,260)	(31,260)	(1,254)	(32,514)
子会社に対する所有者持分 の変動		-	-	-	130	999	1,129
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	(326)	326	-	-	-
所有者との取引等合計		-	(452)	(31,086)	(30,978)	(255)	(31,233)
2020年6月30日残高		-	(43,489)	720,353	867,254	14,125	881,379

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	85,515	73,730
減価償却費及び償却費	42,649	42,696
受取利息及び受取配当金	(873)	(931)
支払利息	1,522	1,424
持分法による投資損益(益)	(930)	(1,208)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	1,567	1,290
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	21,506	35,995
棚卸資産の増減額(増加)	(12,393)	(17,061)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(6,061)	(3,765)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(2,305)	(2,854)
その他	(13,805)	(14,462)
小計	116,392	114,854
利息の受取額	788	933
配当金の受取額	2,065	2,078
利息の支払額	(1,514)	(1,504)
法人所得税等の支払額	(38,085)	(42,907)
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,646	73,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(15,098)	(7,075)
定期預金の払戻による収入	19,098	12,560
有形固定資産の取得による支出	(42,280)	(35,513)
無形資産の取得による支出	(3,760)	(5,200)
その他	(1,464)	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	(43,504)	(35,022)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	(22)	(41)
長期借入による収入	40,100	-
長期借入金の返済による支出	(40,029)	(24)
社債の償還による支出	(6)	(24,936)
リース負債の返済による支出	(10,072)	(10,403)
自己株式の取得による支出	(50,021)	(13)
支払配当金	(29,222)	(31,286)
非支配持分への支払配当金	(1,206)	(943)
その他	63	1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	(90,415)	(66,499)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(54,273)	(28,067)
現金及び現金同等物の期首残高	6 265,978	289,681
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(1,819)	(2,850)
現金及び現金同等物の四半期末残高	6 209,886	258,764

【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1. 報告企業

花王株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、本社は東京都中央区に所在しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）は、化粧品、スキンケア製品、ヘアケア製品、サニタリー製品、ファブリックケア製品等の一般消費財及び高級アルコールや界面活性剤等の化学品を製造し、当社グループの販売会社や取引先等の国内外のネットワークを通じて、製品をお客様へお届けすることを主な事業としております。その詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産の減損においては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。収束時期等についての統一的な見解は公表されておりませんが、その影響については、第4四半期連結会計期間に向けて徐々に回復していくものと仮定しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
	スキンケア・ヘアケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
	ヒューマンヘルスケア事業	サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
		ピバレッジ製品	飲料
	ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
ホームケア製品		台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	高級アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用混和剤、道路用薬剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー、トナーバインダー、水性インクジェット用顔料インク、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケ ア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	140,038	168,626	124,905	162,344	595,913	125,486	721,399	-	721,399
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	20,615	20,615	(20,615)	-
売上高合計	140,038	168,626	124,905	162,344	595,913	146,101	742,014	(20,615)	721,399
営業利益（又は損失）	14,685	22,909	7,298	25,305	70,197	16,023	86,220	166	86,386
金融収益									965
金融費用									(2,766)
持分法による投資利益									930
税引前四半期利益									85,515

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額166百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業 (注3)	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリッ ク&ホームケ ア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	109,863	151,101	118,341	171,746	551,051	116,107	667,158	-	667,158
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	19,281	19,281	(19,281)	-
売上高合計	109,863	151,101	118,341	171,746	551,051	135,388	686,439	(19,281)	667,158
営業利益（又は損失）	(4,844)	24,200	8,162	33,257	60,775	14,379	75,154	(670)	74,484
金融収益									1,027
金融費用									(2,989)
持分法による投資利益									1,208
税引前四半期利益									73,730

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額(670)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

(注3) 一部の取引において、売上高の認識方法を総額から純額に変更しております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	百万円	百万円
現金及び預金	239,781	252,664
短期投資	49,900	6,100
合計	289,681	258,764

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

7. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分金額は、前第2四半期連結累計期間においてそれぞれ、35,148百万円、581百万円、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ、25,914百万円、550百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ、25,041百万円、25,738百万円であります。

8. 社債

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
			百万円	%		
花王株式会社	第4回無担保社債	2013年6月14日	25,000	0.62	なし	2020年6月19日

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

決議日	配当金の総額（注）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年3月26日 第113期定時株主総会	29,199	60	2018年12月31日	2019年3月27日

（注） 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、29,247百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議日	配当金の総額（注）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年3月25日 第114期定時株主総会	31,260	65	2019年12月31日	2020年3月26日

（注） 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、31,310百万円であります。

配当の効力発生日が翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年7月31日 取締役会	31,310	65	2019年6月30日	2019年9月2日

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2020年7月29日 取締役会	33,721	70	2020年6月30日	2020年9月1日

10. 収益

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（化粧品事業、スキンケア・ヘアケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの5事業で計上する収益を売上高として表示しております。なお、物流受託業務で計上する物流受託収益は、上記5事業に含まれないため、その他の営業収益に含めて表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンシューマープロダクツ事業を化粧品事業と化粧品事業以外に区分するとともに、ケミカル事業を区分して分解しております。また、地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

(百万円)					
	日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	107,464	21,515	2,703	8,356	140,038
スキンケア・ヘアケア事業	96,820	15,305	36,114	20,387	168,626
ヒューマンヘルスケア事業	76,378	48,461	66	-	124,905
ファブリック&ホームケア事業	136,821	19,747	5,649	127	162,344
コンシューマープロダクツ事業	417,483	105,028	44,532	28,870	595,913
ケミカル事業	61,670	28,321	24,728	31,382	146,101
セグメント間売上高の消去	(18,176)	(1,379)	(31)	(1,029)	(20,615)
売上高	460,977	131,970	69,229	59,223	721,399
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	4,321	-	-	-	4,321
顧客との契約から生じる収益 合計	465,298	131,970	69,229	59,223	725,720

(注) コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

(百万円)					
	日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	79,314	20,947	2,591	7,011	109,863
スキンケア・ヘアケア事業	86,130	13,162	35,184	16,625	151,101
ヒューマンヘルスケア事業	71,261	47,012	51	17	118,341
ファブリック&ホームケア事業	146,722	20,352	4,594	78	171,746
コンシューマープロダクツ事業	383,427	101,473	42,420	23,731	551,051
ケミカル事業	55,461	26,745	22,800	30,382	135,388
セグメント間売上高の消去	(16,978)	(1,361)	(36)	(906)	(19,281)
売上高	421,910	126,857	65,184	53,207	667,158
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	4,965	-	-	-	4,965
顧客との契約から生じる収益 合計	426,875	126,857	65,184	53,207	672,123

(注) コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。また、日本のスキンケア・ヘアケア事業の一部の取引において、売上高の認識方法を総額から純額に変更しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	39,271	36,051
販売促進費	27,269	23,227
従業員給付費用	75,018	74,069
減価償却費	10,756	9,209
償却費	3,958	4,347
研究開発費	30,055	28,885
その他	38,237	33,980
合計	224,564	209,768

12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
物流受託収益	4,321	4,965
ロイヤルティ収入	661	469
その他	2,683	2,864
合計	7,665	8,298

13. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
物流受託費用	3,959	4,814
有形固定資産除売却損	1,602	1,305
その他	921	874
合計	6,482	6,993

14. 金融費用

当社グループでは、為替差損を金融費用に含めて表示しております。前第2四半期連結累計期間において金融費用に為替差損796百万円、当第2四半期連結累計期間において金融費用に為替差損1,249百万円が含まれております。

15. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	57,295	50,600
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	57,295	50,600
加重平均普通株式数(千株)	485,628	480,918
基本的1株当たり四半期利益(円)	117.98	105.21
	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	30,855	23,935
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	30,855	23,935
加重平均普通株式数(千株)	484,601	480,923
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.67	49.77

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	57,295	50,600
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	57,295	50,600
加重平均普通株式数(千株)	485,628	480,918
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	111	79
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	485,739	480,998
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	117.95	105.20

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株
当たり四半期利益の算定に含めなかった
潜在株式の概要

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	30,855	23,935
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益(百万円)	30,855	23,935
加重平均普通株式数(千株)	484,601	480,923
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	106	71
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	484,707	480,993
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.66	49.76

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株
当たり四半期利益の算定に含めなかった
潜在株式の概要

16. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

() 短期投資（償却原価で測定される短期投資を除く）

短期投資は現金及び現金同等物に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。短期投資は主に公社債投信及び金銭の信託であり、その公正価値は金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

() 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	19,900	-	19,900
デリバティブ資産	-	214	-	214
その他	-	3,063	-	3,063
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	5,830	-	4,892	10,722
合計	5,830	23,177	4,892	33,899
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	395	-	395
合計	-	395	-	395

当第2四半期連結会計期間（2020年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	6,100	-	6,100
デリバティブ資産	-	194	-	194
その他	-	3,147	-	3,147
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	4,764	-	5,056	9,820
合計	4,764	9,441	5,056	19,261
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	283	-	283
合計	-	283	-	283

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	4,500	4,892
利得（損失）（注）	344	165
売却	(0)	-
その他変動	0	(1)
四半期末残高	4,844	5,056

(注) 利得又は損失はすべて、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

- () 現金及び現金同等物（公正価値で測定される短期投資を除く）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

- () 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。
前連結会計年度（2019年12月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	50,061	-	50,129	-	50,129
借入金	77,080	-	77,571	-	77,571

当第2四半期連結会計期間（2020年6月30日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	25,066	-	25,045	-	25,045
借入金	76,854	-	77,215	-	77,215

17. 重要な後発事象

該当事項はありません。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月13日に、当社代表取締役社長執行役員 澤田 道隆及び当社執行役員会 計財務部門統括 山内 憲一により承認されております。

2【その他】

(1) 中間配当

2020年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....33,721百万円

(ロ) 1株当たりの金額70円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月1日

(注) 2020年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託財産の受託者に対し、支払いを行います。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

花王株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 賀 健 一 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。